

市町名	栗東市	市町コード	252085	市町類型	Ⅱ-2
人口		人口集中地区人口	面積	人口密度	
22年	63,655人	35,527人	(H28.10.1現在)		
27年	66,749人	44,491人	52.69km <sup>2</sup>	1,267人	
増加率	4.9%	特定地域等の状況			
住民登録	29.1.1	68,272人	近畿圏都市開発区域、辺地を有する市町村		
	28.1.1	67,702人			
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
22年国調	638人	9,840人	19,028人		
27年国調	2.1%	32.0%	62.0%		
27年国調	575人	10,580人	20,528人		
	1.8%	32.2%	62.6%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立崩 取崩金額	実質単年度 収支
平成28年度	24,957,112	24,325,038	632,074	155,161	476,913	▲11,056	20,584	-	64,927	▲55,399
平成27年度	23,586,930	23,048,579	538,351	50,382	487,969	23,052	30,925	-	-	53,977
平成26年度	22,838,925	22,311,246	527,679	62,762	464,917	▲11,581	130,818	-	-	119,237
平成25年度	38,958,651	38,364,462	594,189	117,691	476,498	9,578	130,777	-	-	140,355

2. 健全化判断比率

(%)

3. 有形固定資産減価償却率(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類
			26. 27. 28単年度	3カ年平均				
平成28年度	-	-	17.1	17.2	16.1	16.7	H29.3.31	-
平成27年度	-	-	-	-	-	17.3		

4. 決算分析指数等 (平成28年度)

(千円・%)

標準財政規模	13,826,611	実質収支比率	3.4
うち臨時財政対策債 発行可能額	342,066	経常収支比率	94.8
基準財政収入額	10,259,298	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	97.1
基準財政需要額	10,466,924		
財政力指数 26. 27. 28 3カ年平均	0.981		
積立財政調整基金	1,118,318		
金現減債基金	1,378,464	積立金現在高比率	30.9
在高その他特定目的基金	1,775,551	地方債現在高比率	333.9
土地開発基金現在高	601,316		
地方債現在高	46,171,039	債務負担行為額	2,363,077

7. 市町村税の状況 (平成28年度)(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準×100 税額/75	標準税率 超過収入額				
市町村税	個人分	4,051,550	32.1	0.0	4,096,198				
	法人分	1,302,392	10.3	4.6	1,066,669				
固定資産税	純固定資産税	5,642,659	44.8	2.3	5,558,609				
	交付金	13,810	0.1	15.3	13,809				
軽自動車税		156,543	1.2	15.2	165,284				
鉱産税		-	-	-	-				
たばこ税		814,538	6.5	▲2.7	804,997				
特別土地保有税	保有分	-	-	-	-				
	取得分	-	-	-	-				
法定普通税計		11,981,492	95.0	1.6	11,705,566				
法定外普通税		-	-	-	-				
目的税	入湯税	-	-	-	-				
	事業所税	-	-	-	-				
	都市計画税	627,452	5.0	2.4	-				
旧法による税		-	-	-	-				
合計		12,608,944	100.0	1.6	11,705,566				
徴収率	市町村民税	現年分	98.6%	固定資産税	現年分	99.2%	合計	現年分	99.0%
		滞線分	26.1%		滞線分	23.0%		滞線分	24.5%
		計	95.7%		計	96.6%		計	96.3%

5. 人件費の状況 (平成29年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	29年4月分 給料総額	1人当り 平均月額	平均 年令
市町長	27.4.1	650	一般職員	328	101,899	311	41.2
副市町長	27.4.1	592	教育公務員	81	24,045	297	38.2
			消防職員	-	-	-	-
教育長	27.4.1	573	技能労務職員	5	1,646	329	60.0
議長	28.4.1	420	臨時職員	-	-	-	-
副議長	28.4.1	357	合計	414	127,590	308	40.8
議員	28.4.1	326					

6. 公営事業の状況 (平成28年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	6,240,478	歳入		歳入	566,665	歳入	3,330,886	上水道	143,089	5,019	12
うち普通会計からの 繰入金	413,473	うち普通会計からの 繰入金		うち普通会計からの 繰入金	80,665	うち普通会計からの 繰入金	513,143	病院	-	-	-
歳出	5,828,690	歳出		歳出	548,719	歳出	3,234,659	ガス	-	-	-
うち 保険給付費	3,443,800	うち 医業費		うち 広域連合納付金	521,271	うち 保険給付費	2,916,085	介護施設 (法適)	-	-	-
収支	411,788	うち 施設整備費		職員数	3	収支	96,227	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	7,092	収支		被保険者数	5,389	職員数	15	公下水	191,524	444,284	6
被保険者数	11,944	職員数						集落排水	4,299	28,771	1
1世帯当り 保険税等調定額	264,742							宅地造成	-	30,251	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	157,196							観光その他	-	-	-
被保険者1人 当り費用	488,002							駐車場	-	-	-
職員数	7							市場	-	-	-
								介護施設 (非適)	-	10,877	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)			
市 町 村 税	12,406,515	52.6	▲4.7	12,608,944	50.5	1.6	12,608,944	11,981,492	
地 方 譲 与 税	157,995	0.7	4.9	171,026	0.7	8.2	171,026	171,026	
利 子 割 交 付 金	18,045	0.1	▲14.0	14,913	0.1	▲17.4	14,913	14,913	
配 当 割 交 付 金	56,721	0.2	▲19.9	36,640	0.1	▲35.4	36,640	36,640	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	61,602	0.3	36.2	23,639	0.1	▲61.6	23,639	23,639	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,164,205	4.9	66.8	1,054,397	4.2	▲9.4	1,054,397	1,054,397	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,127	0.1	0.4	34,096	0.1	▲2.9	34,096	34,096	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,267	0.2	82.8	47,685	0.2	12.8	47,685	47,685	
地 方 特 例 交 付 金 等	57,573	0.2	▲4.1	61,066	0.2	6.1	61,066	61,066	
地 方 交 付 税	472,615	2.0	8.3	450,521	1.8	▲4.7	450,521	199,015	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	10,335	0.0	7.7	10,160	0.0	▲1.7	10,160	10,160	
小 計	14,483,000	61.4	▲0.5	14,513,087	58.2	0.2	14,513,087	13,634,129	
分 担 金 ・ 負 担 金	540,239	2.3	57.7	519,291	2.1	▲3.9	6	-	
使 用 料 ・ 手 数 料	799,811	3.4	▲20.2	795,757	3.2	▲0.5	41,521	22,670	
国 庫 支 出 金	3,248,647	13.8	9.7	3,085,523	12.4	▲5.0	14,819	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	
県 支 出 金	1,402,513	5.9	▲7.9	1,639,571	6.6	16.9	1,578	-	
財 産 収 入	95,569	0.4	▲42.8	282,120	1.1	195.2	155,159	55,831	
寄 附 金	102,912	0.4	55.9	98,960	0.4	▲3.8	-	-	
繰 入 金	3,153	0.0	▲99.2	491,994	2.0	15,504.0	445,085	-	
繰 越 金	527,679	2.2	▲11.2	538,351	2.2	2.0	489,578	-	
諸 収 入	290,402	1.2	3.9	253,218	1.0	▲12.8	60,442	7,848	
地 方 債	2,093,005	8.9	123.2	2,739,240	11.0	30.9	342,066	-	
うち 繰入補填債特例分	309,500	1.3	8,264.9	-	-	皆減	-	-	
うち 臨時財政対策債	411,554	1.7	▲0.6	342,066	1.4	▲16.9	342,066	-	
歳入合計 (7)	23,586,930	100.0	3.3	24,957,112	100.0	5.8	16,063,341	(8) 13,720,478	
人 件 費 (4)	3,371,135	14.6	4.9	3,362,078	13.8	▲0.3	2,814,915	2,814,915	20.5
扶 助 費	4,869,845	21.1	1.7	5,059,053	20.8	3.9	1,535,640	1,535,640	11.2
公 債 費	3,865,362	16.8	▲3.9	3,985,194	16.4	3.1	3,773,492	3,773,492	27.5
内 元 利 償 還 金	3,865,362	16.8	▲3.9	3,985,194	16.4	3.1	3,773,492	3,773,492	27.5
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	12,106,342	52.5	0.7	12,406,325	51.0	2.5	8,124,047	(9) 8,124,047	59.2
物 件 費	4,151,426	18.0	8.1	4,206,037	17.3	1.3	3,215,904	2,603,064	19.0
維 持 補 修 費	102,761	0.4	▲13.4	110,452	0.5	7.5	103,869	103,869	0.8
補 助 費 等	2,213,347	9.6	▲3.4	2,166,230	8.9	▲2.1	2,035,971	1,441,590	10.5
うち 一部事務組合 に対するもの	782,990	3.4	▲1.9	789,712	3.2	0.9	789,712	749,398	5.5
(小 計)	6,467,534	28.1	3.5	6,482,719	26.7	0.2	5,355,744	(9) 4,148,523	30.2
繰 出 金	1,459,490	6.3	10.1	1,455,143	6.0	▲0.3	1,181,205	(10) 1,052,387	7.7
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	118,342	0.5	▲14.6	109,242	0.4	▲7.7	91,142	(9) -	-
積 立 金	353,335	1.5	▲55.5	425,376	1.7	20.4	83,035	0.5	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12) 13,324,957	
計 (7)	20,505,043	89.0	▲0.1	20,878,805	85.8	1.8	14,835,173	92.4	経常余剰額 (8)-(9)
投 資 的 経 費	2,439,908	10.6	64.8	3,446,233	14.2	41.2	596,094	3.7	395,521
普 通 建 設	921,825	4.0	48.6	778,817	3.2	▲15.5	63,550	0.4	経常収支比率 94.8%
内 単 独	1,480,017	6.4	76.4	2,540,508	10.4	71.7	523,236	3.3	事業費支弁に係る 職員の 人件費
国直轄・ 県営事業負担金	38,066	0.2	112.1	126,908	0.5	233.4	9,308	0.1	普通建設
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助
受 託 事 業	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち単独
災 害 復 旧	103,628	0.4	▲65.5	-	-	皆減	-	-	災害復旧
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策
費 計 (8)	2,543,536	11.0	42.8	3,446,233	14.2	35.5	596,094	3.7	計 (10) 168,333
歳 入 合 計 (7)+(8)	23,048,579	100.0	3.3	24,325,038	100.0	5.5	15,431,267	96.1	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)
うち 人件費 (4)+(10)	3,518,448	15.3	5.9	3,530,411	14.5	0.3	2,983,248	18.6	国・県支出金 12.9
歳入歳出差引額 (7)-(8)	538,351	2.0	632,074	17.4	632,074	3.9	地方債 税 等	66.4	17.3